

事後評価シート

調査研究課題名	インフラシステム海外展開に向けた海外のスマートシティ動向に関する調査研究
担 当 者	主任研究官 鶴指眞志、研究官 澤村治基、大鎌元、今本健太郎、研究調整官 吉野広郷、総括主任研究官 田中和氏、前研究官 高橋慶、酒井聡佑、鈴木雄大、前総括主任研究官 坂本弘毅
① 当初目標と目標達成度	本調査研究は、諸外国でスマートシティの開発が進む中、今後のスマートシティのインフラシステム海外展開促進に向けた方策の検討に寄与することを目的に、2022 年度、2023 年度の 2 ヶ年、国土交通分野に関連する海外のスマートシティ事業を対象として、調査対象国の実状やニーズ等を取りまとめたものである。具体的には、日本企業が今後進出する可能性のある地域（欧州、北米、中東、アフリカ）の取組を対象に、人口や経済状況等の基礎情報、都市における課題、スマートシティプロジェクトの実施経緯、開発進捗状況、コンテンツ、本邦、現地、競合国の企業の動向等について調査・分析し、整理した。 各事例より、デジタル技術を活用して生活の質の向上を目指すというスマートシティ開発の方向性はほぼ同一であるが、背景となる都市課題は国・地域毎に異なるため、都市開発の形、スマートシティの技術要素は地域や国ごとに異なることが理解できた。背景となる都市課題は国・地域毎に異なるため、スマートシティの要素を含んだ都市開発の形は地域や国ごとに異なることを結論とすることで、スマートシティのインフラシステム海外展開促進に向けた方策についての示唆を得たと考えており、当初の目的は達成できたと考える。
② 調査研究内容の妥当性	事例調査に当たっては、相手国のスマートシティ施策、競合国、競合国企業の動向について時系列的に整理し、現在のスマートシティ事業の動向についても整理した。さらに、相手国におけるニーズや競合国企業の動向について文献調査のみならずヒアリングを含む現地調査を実施することで、情報の緻密性、正確性について確保するように努めた。以上により、質を確保したという点で、調査研究内容は妥当であると考ええる。
③ 調査研究の仕組みの妥当性	調査研究を進める過程で、有識者・実務者に対してヒアリングを実施し、様々な角度から意見をいただいた。また、常に省内関係部局と調整をしつつ実施した。したがって、本調査研究の仕組みは妥当なものと考ええる。
④ 成果と活用	研究成果を記した報告書を、当研究所のホームページで広く公表すること、本省等関係各所に調査研究結果の共有を予定している。
⑤ その他	本報告書の成果の一部については、当研究所が主催する 2023 年度、2024 年度研究発表会において報告を行うとともに、国土交通政策研究所紀要第 81 号、第 82 号（先行公開版）において公表済みである。